

令和3年3月

## 国が進める食品ロス削減の取組

公益財団法人 流通経済研究所  
主任研究員 石川 友博

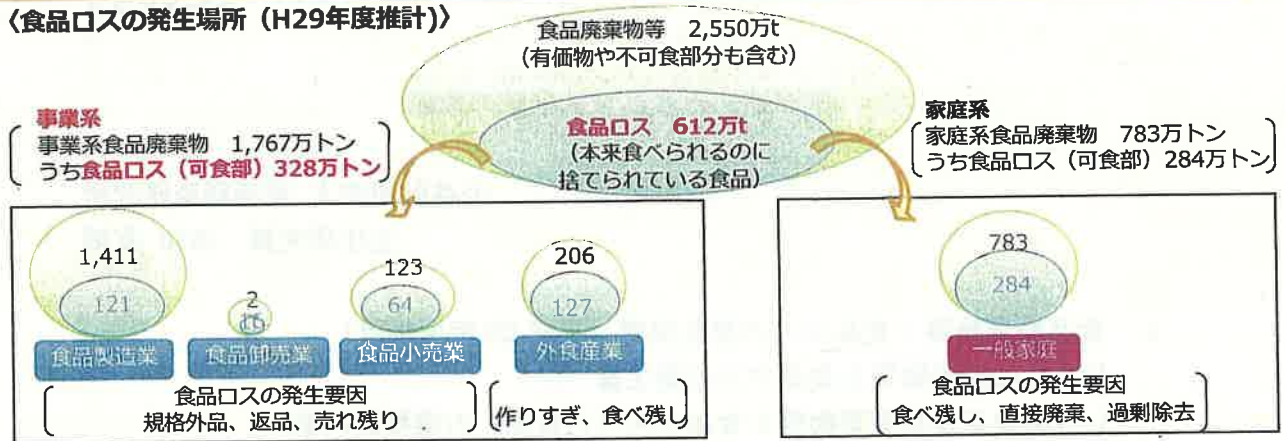
1. 食品廃棄物等・食品ロスの発生実態（平成29年度推計）
  - (ア)食品廃棄物等と食品ロスの発生量
  - (イ)事業系食品廃棄物等と食品ロス（可食部）の業種別内訳
2. 食品リサイクル法・食品ロス削減推進法に係る取組
  - (ア)食品ロス削減目標の設定
    - ① 事業系：2000年度（547万トン）比で2030年度までに半減
    - ② 家庭系：2000年度（433万トン）比で2030年度までに半減
  - (イ)都道府県・市区町村による食品ロス削減計画の策定の努力義務化
  - (ウ)食品ロス削減推進会議の実施
  - (エ)地域力を活かした食品ロス削減等のためのモデル事業の実施
3. サプライチェーン上の商慣習の見直しに向けた検討や調査の支援
  - (ア)納品期限の緩和
  - (イ)賞味期限の延長と年月表示化
  - (ウ)日配品のロス削減
4. 食品ロス削減を含め、持続可能な食品産業の発展に向けた環境対策等に取り組む優良者の表彰
5. 小売店対策
  - (ア)需要に見合った販売の推進
  - (イ)小売店頭でのお客様への呼びかけ
6. 飲食店対策
  - (ア)飲食店等における「食べきり」の促進
  - (イ)飲食店等の食品ロス削減のための好事例集の作成
7. フードバンク活動の推進
  - (ア)設立初期のフードバンク活動団体の人材育成の取組や生鮮食品の取扱量の拡大に向けた取組等の支援
  - (イ)フードバンク活動を推進するマッチングシステムの実証・構築の支援
  - (ウ)海外における食品ロス削減に関する取組、法制度、食品寄附の実態調査
8. ICT・AI等を活用した食品ロス削減に効果的なビジネスの募集・紹介

以上

# 食品ロスとは

- 食品ロスとは、国民に供給された食料のうち本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品。
- 我が国の食品ロス量612万トンのうち、農林水産省が削減を推進する事業系食品ロスは328万トン。

## 〈食品ロスの発生場所（H29年度推計）〉



## 〈事業系食品ロスの業種別内訳（H29年度推計）〉



出所:農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢2020年5月時点版」

## ○ 食品リサイクル法の概要（平成12年法律第116号〔平成19年12月改正〕）

食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に発生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等を促進。

### ○主務大臣による基本方針の策定（平成27年7月）

- 食品循環資源の再生利用等の促進の基本的方向
- 食品循環資源の再生利用等を実施すべき量に関する目標 等

### ○再生利用等の促進

- 主務大臣による判断基準の提示（省令）
  - ・再生利用等を行うに当たっての基準
  - ・個々の事業者毎の取組目標の設定
  - ・発生抑制の目標設定 等
- 主務大臣あてに食品廃棄物等発生量等の定期報告義務（発生量が年間100トン以上の者）
- 事業者の再生利用等の円滑化
  - ・「登録再生利用事業者制度」によるリサイクル業者の育成・確保
  - ・「再生利用事業計画認定制度」による優良事例（食品リサイクル・ループ）の形成

### ○指導、勧告等の措置

- 全ての食品関連事業者に対する指導、助言
  - ・前年度の食品廃棄物等の発生量が100トン以上の者に対する勧告・公表・命令・罰金（取組が著しく不十分な場合）

出所:農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢2020年5月時点版」

# 食品ロス削減推進法の概要（令和元年法律第19号）

## 前文

- 世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、とりわけ、大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存している我が国として、真摯に取り組むべき課題であることを明示
- 食品ロスを削減していくための基本的な視点として、①国民各層がそれぞれの立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくこと、②まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、できるだけ食品として活用するようしていくことを明記

## 事業者の責務について（法第5条）

事業者は、その事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する食品ロスの削減に関する施策に協力するよう努めるとともに、食品ロスの削減について積極的に取り組むよう努めるものとする。

## 基本方針等（第11条～第13条）

- 政府は、食品ロスの削減の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）
- 都道府県・市町村は、基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画を策定

## 関係者相互の連携及び協力（法第7条）

国、地方公共団体、事業者、消費者、食品ロスの削減に関する活動を行う団体その他の関係者は、食品ロスの削減の総合的かつ効果的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

## 食品ロス削減推進会議（第20条～第25条）

内閣府に、関係大臣及び有識者を構成員とし、基本方針の案の作成等を行う食品ロス削減推進会議（会長：内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全））を設置

公布日：令和元年5月31日、施行日：令和元年10月1日

※基本方針の閣議決定：令和2年3月31日

出所：農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢2020年5月時点版」

# 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（概要①）

## 基本的な方向

- 国民各層が食品ロスの削減を「他人事」ではなく「我が事」として捉え、「理解」にとどまらず「行動」に移すことが必要。多様な主体が連携し、国民運動として推進。

## 目標

- 事業系食品ロス量を2000年度比で2030年度までに半減（食品リサイクル法基本方針で設定した目標と同様）。※家庭系も同様の目標を設定

## 求められる役割と行動

<h3>食品製造業</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 需要予測の高度化や適正受注の推進</li> <li>✓ 消費実態に合わせた容量の適正化</li> <li>✓ 原料の無駄のない利用、製造・出荷工程の適正管理・鮮度保持</li> <li>✓ 製造方法の見直しや容器包装の工夫等による賞味期限の延長</li> <li>✓ 年月表示化など賞味期限表示の大括り化</li> <li>✓ 食品の端材や形崩れ品の有効活用</li> </ul>	<h3>共通</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品ロスの状況と削減の必要性の理解</li> <li>✓ 消費者に対する自らの取組の情報提供や啓発の実施</li> <li>✓ 食品廃棄物等の継続的な計量</li> <li>✓ サプライチェーンでのコミュニケーションの強化</li> <li>✓ 包装資材に傷や汚れがあったとしても、商品である中味が毀損していなければ、そのまま販売（輸送や保管に支障を来す場合を除く）</li> <li>✓ フードシェアリングの活用</li> <li>✓ フードバンク活動への理解、未利用食品の提供</li> <li>✓ 食品ロス削減に向けた組織体制の整備</li> <li>✓ 国や自治体の施策への協力</li> </ul>
<h3>食品卸売・小売業</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 厳しい納品期限の緩和</li> <li>✓ 需要予測の高度化や適正発注の推進</li> <li>✓ 季節商品の予約制等需要に応じた販売の工夫</li> <li>✓ 売り切りの取組（値引き・ポイント付与等）</li> <li>✓ 小分けや少額販売</li> <li>✓ 本部と加盟店が協力したロス削減（フランチャイズ）</li> </ul>	<h3>農林漁業</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 規格外や未利用の農林水産物の有効活用</li> </ul>
<h3>外食産業</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 天候や日取り等を考慮した仕入れ等</li> <li>✓ 小盛りメニューや消費者の要望に応じた量の調節等</li> <li>✓ おいしい食べきりと呼びかける「3010運動」等の実施</li> <li>✓ 残った料理の持ち帰り（消費者の自己責任が前提）</li> </ul>	<h3>消費者</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品ロス削減に取り組む事業者の商品、店舗等を積極的に利用等</li> <li>✓ 期限表示を理解し、使用時期を考慮して購入（手前取り、見切り品の購入）</li> <li>✓ 欠品を許容する意識を持つ</li> <li>✓ 食べきれない量の注文、「3010運動」の実践、残った料理の自己責任での持ち帰り</li> </ul>

出所：農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢2020年5月時点版」

## 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（概要②）

### 基本的施策

- ・ 国は、以下に取り組み、食品の生産から製造、販売、消費に至る一連の過程において食品ロス削減の取組を推進。
- ・ 地方公共団体においては、以下を踏まえ、地域の特性に応じた取組を推進。

#### (1) 教育及び学習の振興、普及啓発

- ✓ 家庭での食品ロスの削減及び消費者が食品ロスを意識する取組を推進。
- ✓ 消費者に対し、期限表示の正しい理解を促進。
- ✓ 食品ロス削減月間（10月）での取組の他、通年にわたり広報。
- ✓ 食品ロス削減を担う人材を育成するため、教材の開発・提供等を推進。
- ✓ 学校教育において、食品ロス削減の理解・実践を促進。

#### (2) 食品関連事業者等の取組に対する支援

- ✓ 規格外や未利用の農林水産物の活用を促進。
- ✓ **高慣習見直しとして、賞味期限表示の大括り化、賞味期限の延長、納品期限の緩和の一体的な促進等。**
- ✓ 季節商品の予約販売等、需要に見合った販売を推進。
- ✓ 食品関連事業者に対し消費者啓発を呼びかけ、啓発資料の提供を推進。
- ✓ メニューや食事提供方法の工夫等、外食事業者の取組事例を周知。
- ✓ 外食時の「自己責任で持ち帰り」を「当たり前」にする啓発を推進。
- ✓ 物流の効率化等による食品流通の合理化やICT等新技術の活用

#### (3) 表彰

- ✓ 取組の重要性が広く認知されるよう、国において表彰制度を創設。

#### (4) 実態調査及び調査・研究の推進

- ✓ 食品ロスの発生量の推計、発生要因等の分析を実施。効果的な削減方法等に関する調査・研究を実施。

#### (5) 情報の収集及び提供

- ✓ 先進的な取組や優良事例を広く提供。若者等による積極的な取組事例の収集・提供を強化。食品ロス削減の取組・アイデアを募集・紹介。

#### (6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

- ✓ 関係者相互の連携のための取組（例、食品関連事業者とフードバンク活動団体とのマッチング）を含めたフードバンク活動の支援を実施。事業者等によるフードバンク活動団体の取組への広範な支援を推進。
- ✓ フードバンク活動団体における食品の取扱い等に関する手引きを周知。
- ✓ 食品提供等に伴う責任の在り方について、外国の事例調査等を行い検討

### その他重要事項

- ・ 地方公共団体は、積極的に食品ロス削減推進計画を策定すること
- ・ 施策の実施状況を踏まえて、法施行後概ね5年を目途に基本方針の見直しについて検討。

出所：農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢2020年5月時点版」

5

## 納品期限緩和実施（または実施予定）小売業

### 納品期限を緩和（または予定）している小売業（142社）

※うち、公表可能121社（赤字：2020年10月30日新規公表）

#### 【総合スーパー（GMS）】

イオン九州、イオンスーパーセンター、イオンストア九州、イオン東北、イオン北海道、イオンリテール、イオンリテールストア、イオン琉球、イズミ、イトーヨーカ堂、ダイエー、フジ、平和堂、ユニー 計14社

#### 【コンビニエンスストア（CVS）】

国分クロスチェーン、セイコーマート、セブンイレブン・ジャパン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ローソン 計8社

#### 【生協】

CO-OPとやま、あいコープみやぎ、一宮生協、いばらきコープ、大阪いずみ市民生協、おおさかバルコープ、京都生協、コープぎふ、コープぐんま、コープこうべ、コープさっぽろ、コープながの、コープにいがた、コープみやざき、コープみらい、自然派くらぶ生協、全日本海員生協、東海コープ事業連合、京都生協、とちぎコープ生協、なのはな生協、ならコープ、バルシステム福島、福祉クラブ生協、生協ぶちとまと、三井造船生協、生協ユーコープ、コープ九州事業連合 計28社

#### 【食品スーパー（SM）】

アコレ、アプアプ赤札堂、アルビス、イオンビッグ、イオンマーケット、ウオロク、遠鉄ストア、大阪屋ショップ、オーシャンシステム、オータニ、小田急商事、カスミ、カノー、かましん、ぎゅーとら、光洋、サニーマート、サミット、サンショウ、サンプラザ、サンマート、山陽マルナカ、新鮮マーケット、スーパーナショナル、スズキヤ、セブンスター、タカヤナギ、中央スーパー、天満屋ストア、東急ストア、東武ストア、とりせん、西鉄ストア、西山寛商事、原信ナルスオペレーションサービス、ハルタ、ハロー、福原、フジマート四国、フレスタ、豊月、マイヤ、マックスパリュ長野、マックスパリュ西日本、マックスパリュ北陸、マックスパリュ南東北、マツモト、マツヤスーパー、ママのセンター、マルイ、丸久、マルミヤストア、マルヤ、万惣、ヤオコー、ヤマナカ、ヨーク、ヨークベニマル、横濱屋、与野フードセンター、ライフコーポレーション、ラルス 計62社

#### 【ドラッグストア・薬局】

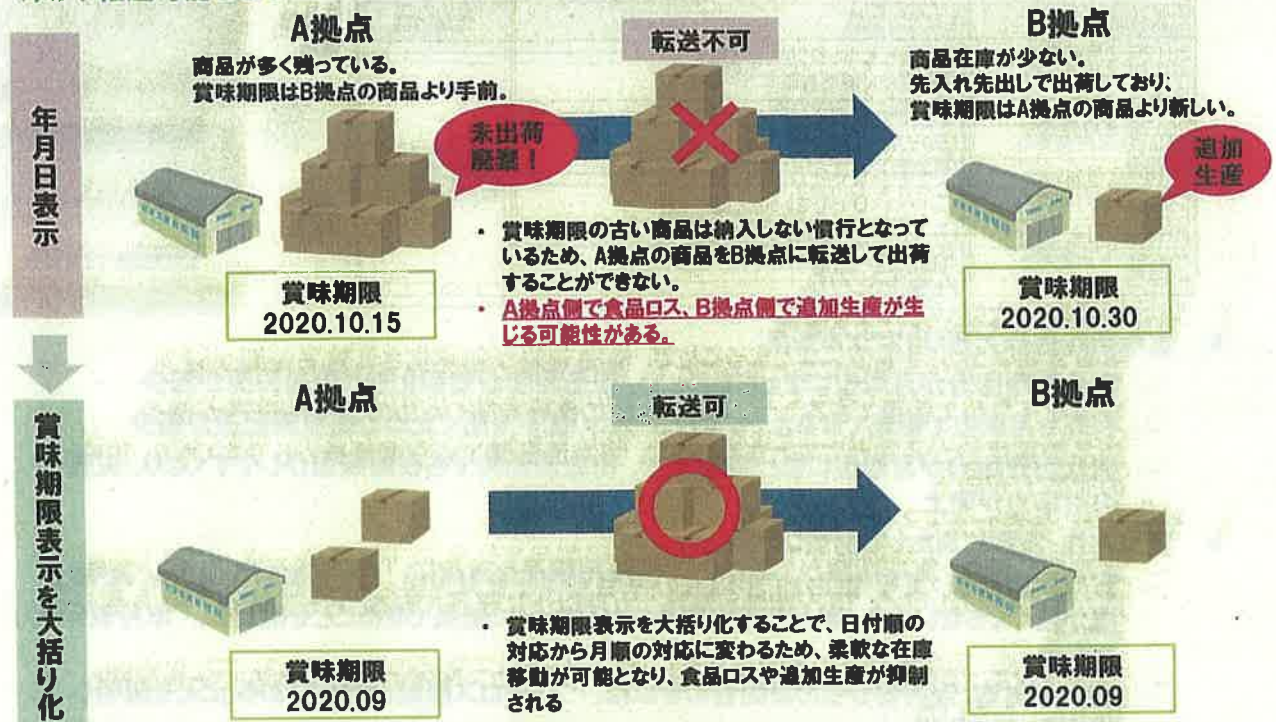
イチワタ、ウエルシア薬局、クスリのマルエ、ココカラファインヘルスケア、コメヤ薬局、サッポロドラッグストアー、下川薬局、太陽堂、ツルハ 計9社

出所：農林水産省2020年10月30日プレスリリース「食品ロス削減に向けた高慣習見直しに取り組む事業者の公表」

6

## 賞味期限表示大括り化の食品ロス削減効果

賞味期限の古い商品は納入しない慣行となっているため、物流拠点間の商品の転送ができなかった在庫が、転送可能となることで食品ロス発生が抑制される。



出所：公益財団法人流通経済研究所(2020)「食品ロス削減に向けた賞味期限表示の大括り化事例」。

7

## 賞味期限表示大括り化の物流効率化効果

賞味期限表示が大括り化されることで、商品の管理単位が少なくなり、製・配・販各層で保管・配送・入出荷等の効率化が期待される。



出所：公益財団法人流通経済研究所(2020)「食品ロス削減に向けた賞味期限表示の大括り化事例」。

8

## 賞味期限表示大括り化の一味の素株式会社

賞味期限表示例  
(賞味期限を延長して「年月」表示する場合)

### ■ 実施時期・実施内容

実施時期	主な対応製品	実施内容
2017年2月発売の3品目	「味の素K Kふんわりかに玉の素」、 「味の素K K麻婆春雨」	年月日表示から 年月表示に移行
2017年8月発売の70品目	「クノール® カップスープ」、 「味の素K Kコンソメ」、「鍋キューブ®」他	
2018年2月発売の54品目	「Cook Do®」、 「Cook Do® きょうの大皿®」他	
2018年8月発売の49品目	「ほんだし®」、「味の素K K中華あじ」、 「丸鶏がらスープ」他	

年月日  
表示



年月  
表示

### ■ 賞味期限表示大括り化による効果

- 商品管理区分が月単位にまとまることで、検品時間が効率化され納品時間が減少
- 在庫を月単位で管理できるようになり、在庫の偏在を防ぐための拠点間配送が減少
- 商品管理区分が月単位にまとまることで、物流混乱時でも在庫調整がしやすくなり、災害への対応力が向上

### ■ 実施方法・実施にあたって留意した点

- 賞味期限延長:賞味期限が1年以上の家庭用製品を対象に、「年月表示化」に伴い賞味期限が短くならないよう、現行期間を原則1カ月以上に延長できることを確認し、「年月表示化」を実施
- 消費者対応:消費者からのお問い合わせには、「フードロス削減の取組である」ことを説明し、ご納得をいただいた

出所:公益財団法人流通経済研究所(2020)「食品ロス削減に向けた賞味期限表示の大括り化事例」。

9

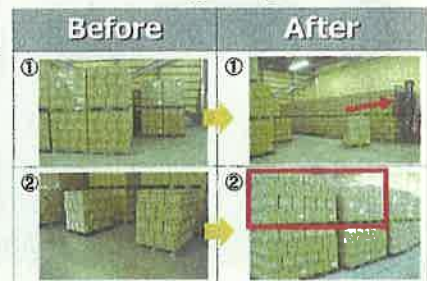
## 賞味期限表示大括り化の取組事例ーキリンビバレッジ株式会社

### ■ 実施時期・実施内容:商品全体の90%程度を「年月表示」及び「日まとめ表示」へ移行済

賞味期限表示大括り化実施済	表示方法	
	賞味期限1年未満	賞味期限1年以上
賞味期限180日以上PET、缶、紙、瓶商品	日まとめ表示 (旬管理)	年月表示

賞味期限表示大括り化による  
保管効率向上イメージ

商品管理区分がまとまることで、従来は分けて保管していた商品を、同じ場所に保管できるようになる



### ■ 賞味期限表示大括り化による効果

- 商品管理単位数が減少したことで、物流部門の需給管理・在庫管理等の業務負担が軽減
- 在庫を月単位で管理できるようになり、在庫の偏在を防ぐための拠点間配送が減少
- 商品管理区分が月単位にまとまることで、在庫日付の確認、在庫引当、ロケーション決定などの業務負担が軽減
- 商品管理区分が月単位にまとまることで、保管スペース・保管作業が効率化

### ■ 実施方法・実施にあたって留意した点

- 日まとめ表示の導入:賞味期限が短くなるほど、年月表示化による納品期限短縮が大きくなり、廃棄リスクが高まる。リスクを抑えるため、賞味期限9ヶ月以上12ヶ月未満品は「年月表示化」ではなく、10日単位にまとめる「日まとめ表示化」(旬管理)とした
- 情報システムの改修:倉庫管理及び製品需給管理に関わる在庫管理システムを年月表示化に対応させることが必要
- JANコード(\*)変更なしでの移行するための対応:月の途中で年月表示に移行すると、移行後の商品が移行前の商品より古い賞味期限表示となり出荷できなくなるため、月替わりのタイミングで実施  
(\*)JANコード:「どの事業者の、どの商品か」を表す、世界共通の商品識別番号。商品パッケージには、バーコードスキャナで読み取れるよう、バーコード化され表示されている。

出所:公益財団法人流通経済研究所(2020)「食品ロス削減に向けた賞味期限表示の大括り化事例」。

10

## 賞味期限表示大括り化実施（または実施予定）メーカー

賞味期限表示の大括り化に取り組んでいる（または予定している）メーカー（156社）

※うち、公表可能107社（赤字：2020年10月30日新規公表）

### 【清涼飲料】

アサヒ飲料、味の素AGF、伊藤園、**大塚食品**、大塚製菓、**カゴメ**、**キリンビバレッジ**、サントリー食品インターナショナル、**三和街詰**、**ジャスティス**、**タイドードリンク**、**日本コカ・コーラ**、**ポッカサッポロフード&ビバレッジ**、**明治** 計14社

### 【菓子】

芥川製菓、アサヒグループ食品、**新野屋**、**岩塚製菓**、**江崎グリコ**、**越後製菓**、**オークラ製菓**、**大阪屋製菓**、**お菓子の日進堂**、**カバヤ食品**、**亀屋製菓**、**カルビー**、**クラシエフーズ**、**栗山米菓**、**サクマ製菓**、**さくら製菓**、**麗雀舎本舗**、**チロルチョコ・松尾製菓**、**でん六**、**ネスレ日本**、**ノーベル製菓**、**バイン**、**平松商店**、**不二家**、**フルタ製菓**、**ブルボン**、**北陸製菓**、**明治**、**名糖産業**、**森永製菓**、**ヤマザキビスケット**、**山芳製菓**、**有楽製菓**、**米屋**、**リキ・コーポレーション**、**龍角散**、**ロッテ** 計37社

### 【風味調味料】

味の素、**シマヤ**、**マルトモ**、**ヤマキ** 計4社

### 【レトルト食品】

アサヒグループ食品、味の素、**アーデン**、**江崎グリコ**、**エスピー食品**、**キュービー**、**サラダクラブ**、**サンハウス食品**、**清水食品**、**室食品**、**津田商店**、**にしき食品**、**ハウス食品**、**はごろもフーズ**、**万直商店**、**明治**、**三養食品**、**山形ライスファーム21（工房とかちや）**、**ヤマキ**、**米屋** 計20社

### 【調味料】

味の素、**江崎グリコ**、**オタフクソース**、**神田味噌醤油醸造場**、**キッコーマン食品**、**サラダクラブ**、**七福醸造**、**渋谷商店**、**ときわや醤油**、**直源醤油**、**ハウス食品**、**ヘテパシフィック**、**ヤマキ**、**吉村醸造** 計14社

### 【冷凍食品】

**かねます食品**、**創略東水冷凍**、**三洋通商** 計3社

### 【その他】

**アイリスフーズ**、アサヒグループ食品、**旭松食品**、味の素、味の素AGF、**五十川**、**伊之助製麺**、**今津**、**ウーケ**、**尾張製粉**、**キュービー**、**極洋**、**くみあい食品工業**、**国分グループ本社**、**ゴールドバック**、**サッポロビール**、**サン海苔**、**三洋通商**、**権覚井出商店**、**清水食品**、**白石興産**、**高木商店**、**竹本油脂**、**玉木製麺**、**通宝**、**津田商店**、**東洋ライス**、**永井海苔**、**ニコニコのり**、**日本コカ・コーラ**、**ハウス食品**、**はごろもフーズ**、**朋昆**、**ポッカサッポロフード&ビバレッジ**、**樹田屋食品**、**マルハニチロ北日本**、**万直商店**、**マルユウ**、**三養食品**、**森永製菓**、**山形ライスファーム21（工房とかちや）**、**ヤマキ**、**山田養蜂場本社**、**米屋** 計44社

（注）複数品目で取り組んでいる事業者があるため、合計は107に一致しない。

出所：農林水産省2020年10月30日プレスリリース「食品ロス削減に向けた商慣習見直しに取り組む事業者の公表」

